

〔中小企業の目〕（高知）

「森林国・日本」における 林業の現状と課題について

北岡 幸一
（丸和林業株式会社）
代表取締役社長



日本の国土の3分の2は「森林」です。北欧のフィンランドやスウェーデンのように、日本も世界の中ではトップクラスの森林国です。木の体積を「蓄積」と呼びますが、日本の木の蓄積量は、約50億立方メートルといわれており、年間1億立方メートルずつ、その蓄積は増えています。現在、外材を含む日本の木の蓄積消費量は、毎年7,000万立方メートルと言われており、国産材の自給率は約30%（＝2,100万立方メートル）ですので、仮に国産材の自給率を100%にしても、木の「蓄積」は確実に増えていく状況にあります。

このように豊かな森林資源を抱えた日本において、弊社は、丸和林業グループとして、全国にグループ12社を形成し、主要取扱品目である木材チップの生産工場を20工場有しており、木材チップ業界では日本トップクラスの生産・販売規模を誇ります。創業社長の言葉を借りれば、我々は「山の掃除屋」です。それは、いらなくなったものを山に残しておくのではなく、1本の木を無駄なく有効活用しておりますが、現在の日本は掃除しても、掃除しきれないほどの森林資源に囲まれているのです。

当然の事ですが、木は、石油や石炭のように限られた資源ではなく、山に苗木を植えれば、また木が育ち、何度でも再生できるので永続的に供給が可能です。繰り返しとなりますが、資源はたくさんあります。では、活用するためにどうするか。我々、業界人に突き付けられた大きな課題なのですが、旧態依然のこの業界に対し、この場をお借りして、僭越ながら、物申したいと思います。

① あらゆる林業事業体の統廃合を実現すべき。

どの業界も同じですが、今後も日本国内は人口減少という構造的な要因に加え、消費税増税などにより可処分所得は減少し、日本経済の一定の縮小は避けられません。林業界も同様であり、例えば、業界の指標である新設住宅着工戸数（国土交通省発表）は20年前の平成7年に147万戸であった数値は、減少を続け、直近の平成27年は91万戸となり、来春予定される消費税の増税後は、50万戸まで落ち込むと予想する経営者もいます。林業界が生き残る為には、「小異を捨てて大同につく」ぐらいの大局的な視点が無いと成り立たないのです。生産体制、販売体制、関連する業界団体など、あらゆる林業事業体の統廃合を速やかに実現すべきです。

② 世界との競争に打ち勝つ覚悟を持つべき。

最近、TPPが取り上げられています。木材の関税はゼロに近いものです。そういった意味では、既に、林業界にいる我々は世界と戦っています。弊社グループでも、韓国や台湾に、日本の丸太を輸出しています。特に、若手社員には視野が狭くならないように、外から日本を見せ、刺激を与えたいと思い、林業が盛んなヨーロッパ圏等での研修を行っています。しかしながら、世界と戦う覚悟のある業界人が少なすぎる。それは、林業政策に携わる行政の方も同じです。国産材を海外に輸出するぐらいの意気込みがないと、林業界は終焉を迎えます。

③ 人材確保の為に、率先した安全対策を実施すべき。

林業は、その技術継承に多くの時間と経験が必要です。労働人口が減少する中、林業就業者は減少しており、現場作業員の高齢化もあって、人材の確保と育成は喫緊の課題です。

弊社グループでは、新規採用や中途採用による人材の確保と同時に、社員の資格取得の促進、役職別の研修会を開催するなど、積極的に「人材」への投資を実行していますが、林業界は、安全に対する意識レベルが非常に低いです。千人当たりの労働災害の発生度合いを示す「千人率」は、平成25年実績において、全産業の平均2.3に対し、林業は28.7です。確かに、足場の悪い山林作業である事、山奥の現場から医療機関まで距離が遠い事など重篤災害になりやすい状況は理解できますが、人命の前では「ただの言い訳」にすぎません。限られた人材だからこそ、災害発生率が高いからこそ、日本のどの業界よりも、安全な職場にしなければ、就業者数は減少するだけです。「安全最優先・人命最優先」で、もっと安全対策を強化し、実施すべきです。

④ 森林は「社会的インフラ」である事をPRすべき。

林業の衰退による森林の荒廃は、木の二酸化炭素(CO₂)の吸収量を下げ、治山・治水の面でも災害に弱い山を生み出すなどの大きな問題につながります。森林は国土の保全・水源のかん養・地球温暖化防止・生物多様性の保全などの多面的な機能を有しています。このような公的機能を持続的に発揮させるために、森林を適切に整備・保全する事は、我々、林業事業体に課せられた使命です。建設業と同様に「社会的インフラ整備を行っている」のです。どうやら、林業界の人々は、そのような部分をPRするのが、とても下手です。

社会的な意義深い林業を、もっともっとPRし、仕事のやりがいにも繋げるべきです。

さて、色々と物申しましたが、結局は小職へ与えられた自問自答の課題です。弊社グループは、現在、幸いにも2012年からスタートした再生可能エネルギー固定買取制度(通称:FIT)向け発電・燃料用の木材チップの需要が大幅に拡大しており、木材チップを製造すれば、全量を販売(収益は別にして)できる恵まれた環境下にあります。引き続き、木質バイオマス発電事業に関連する投資、山林伐出事業への投資、M&Aも視野に入れた成長分野への投資など、事業の選択と集中で、この課題を丁寧に乗り越えます。

「木」という豊富な資源はあります。これを使いきれていない事が大きな課題です。読者の皆様にも、これを機会に、人間が本能的に感じる「木のぬくもり・温かみ」を改めて見直して頂ければ幸甚です。小職も微力ながら、この将来が楽しみな林業界の発展に寄与すべく、引き続き、業務に邁進する所存です。